

平成19年度

国有林野の管理経営に関する基本計画の実施状況

(要 約)



平成20年9月
農 林 水 産 省

実施状況の概要について

国有林野事業では、国有林野の管理経営の基本方針を明らかにするため、あらかじめ国民のみなさんのご意見をお聴きした上で、「国有林野の管理経営に関する基本計画」（以下「管理経営基本計画」と略記）を策定し、これに基づき管理経営を行っています。

現在の管理経営基本計画は、平成16年4月から平成26年3月までの10年間の計画期間としており、その中で名実ともに「開かれた『国民の森林』」を実現していくための以下のような取組を推進することとしています。

- ☆ 国土保全や水源かん養等の公益的機能の維持増進を旨とした管理経営の一層の推進
- ☆ 森林環境教育への貢献や森林とのふれあい、国民参加の森林づくり等の本格的な推進
- ☆ 地球温暖化防止や生物多様性の保全等新たな政策課題への率先した取組の推進
- ☆ 双方向の情報受発信を基本とする対話型の取組の推進

なお、この報告は、平成19年度における管理経営基本計画の実施状況を、国民の皆さんにご理解いただけるよう、写真や図表などを用いて、できるだけわかりやすく記載するよう努めて作成しました。

平成19年度の主な取組

(1) 公益的機能の維持増進

- 土砂崩れ等の山地災害の防止や洪水等の緩和等を目的として、間伐等の施業を行っています。
また、100年程度の長い周期で伐採や植林を繰り返す長伐期施業や、育成複層林施業等の森林整備を行っています。



かみみのち
〔長野県上水内郡信濃町〕
中部森林管理局 北信森林管理署

- さらに、世界自然遺産はもとより、世界文化遺産周辺の森林景観を保全するための施業等にも取り組んでいます。



世界文化遺産「厳島神社」
周辺の森林景観の保全

はつかいち
〔広島県廿日市市〕
近畿中国森林管理局
広島森林管理署

- 森林の健全性の維持増進を図るため、間伐材の有効活用に努めながら、間伐を推進しました。



高性能林業機械による間伐
〔島根県仁多郡奥出雲町〕
近畿中国森林管理局 島根森林管理署

搬出された間伐材
〔岩手県岩手郡岩手町〕
東北森林管理局 盛岡森林管理署

- 間伐等の森林整備を高性能林業機械を活用して低コストで効率的に推進するため、基幹となる林道と組み合わせて継続的に利用する作業道等を整備し、民有林への普及にも取り組んでいます。



九州森林管理局 大分森林管理署
低コスト作業道の開設
〔大分県由布市〕

- 安全で安心できる暮らしを実現することを目的に、治山事業により、荒廃地の復旧整備や保安林の整備を計画的に進めました。



治山災害関連緊急事業の実施

〔宮崎県児湯郡木城町〕
九州森林管理局
西都児湯森林管理署

- 民有林における災害危険箇所の調査に協力する等の支援を迅速かつ円滑に実施しました。



中越沖地震直後の治山施設の点検
〔新潟県柏崎市〕
関東森林管理局 中越森林管理署

- また、治山事業の実施に当たっては、自然環境の保全に配慮したり、コストの縮減にも努めています。



森林景観に配慮した治山工事
〔北海道川上郡弟子屈町〕
北海道森林管理局 根釧西部森林管理署

(2) 森林環境教育への貢献、森林とのふれあいの推進

- 「森林環境教育」の実践の場として国有林野を利用いただけるよう、学校等と森林管理署等とが協定を結び、国有林の豊かな森林環境を子どもたちに提供して、様々な自然体験や自然学習を進めていただく「遊々の森」の設定を進めています。



「遊々の森」を活用した
森林環境教育の支援

まむろがわ

〔山形県最上郡真室川町〕
東北森林管理局
山形森林管理署最上支署



いよのふたなのしま

伊予之二名島古事の森の取組

かみうけな くまこうげん

(愛媛県上浮穴郡久万高原町)
四国森林管理局

- 自然再生などに取り組む市民団体などと連携し現地調査や再生活動等に取り組みました。



古都京都の森林景観の保全の取組

(京都府京都市)

近畿中国森林管理局
京都大阪森林管理事務所

- 自ら森林づくりを行いたいという国民の皆さんの要望に応えるため、国有林野を森林づくりのフィールドとして提供する「ふれあいの森」の設定を進めています。



ボランティアによる森林整備
活動の支援

〔三重県南牟婁郡紀宝町〕
近畿中国森林管理局
三重森林管理署

(3) 新たな政策課題への率先した取組

- 地球温暖化の原因となる二酸化炭素の吸収・貯蔵を進めるため、間伐の積極的な実施等、健全な森林の育成や治山事業における木材の利用を推進しました。



間伐等森林整備の実施
〔高知県高岡郡中土佐町〕
四国森林管理局



間伐材の型枠を使用した山腹工
〔岐阜県恵那市〕
中部森林管理局 東濃森林管理署

- 全国11箇所に設置している「森林環境保全ふれあいセンター」を核として、生物多様性の保全や自然再生などに取り組む市民団体などと連携し現地調査や自然再生活動、モニタリング調査等に取り組みました。



「北限のブナ復元プロジェクト」

すつつ くるまつない
〔北海道寿都郡黒松内町〕
北海道森林管理局

- 国有林野に多く残されている原生的な森林生態系や貴重な動植物種が生息・生育する森林を保護林として設定し、その保全・管理に努めています。

あや
綾森林生態系保護地域の設定

ひがしもちかた
〔宮崎県東諸県郡綾町〕 九州森林管理局 宮崎森林管理署



絶滅危惧種のサンショウクイ



(4) 双方向の情報受発信による対話型の取組

- 広く国民の皆さんの声を聴き、管理経営に活かすため、「国有林モニター会議」等を通じて国有林に関心のある国民の皆さんに幅広く情報を提供するとともに、様々な意見をいただきました。

国有林モニター会議の開催
〔東京都八王子市〕 関東森林管理局



- このほか、ホームページの充実や森林管理局の新たな取組、年間の業務予定等を記者発表するなど、広報活動にも積極的に取り組んでいます。

(5) 林産物の持続的かつ計画的な供給

- 木材等の林産物について、公益的機能の維持増進を旨とする管理経営を基本とし、自然環境の保全等に十分な配慮を行いながら、持続的・計画的な供給に努めています。
また、民有林からの供給が期待しにくい大径長尺材の供給にも努めています。

国指定史跡の維持に必要な木材の供給
〔長野県木曽郡南木曽町〕 中部森林管理局 木曽森林管理署



- 販売に当たっては、集成材・合板工場や大手住宅メーカーへ納入している製材工場等、これまで主として外材を利用してきた大口の需要者に対して、原材料となる木材を安定的に供給する「システム販売」を推進することにより、国産材の需要拡大にも努めています。

間伐材の安定供給の取組と端材を活用した木質バイオマス発電
〔宮城県仙台市、石巻市〕 東北森林管理局 仙台森林管理署



(6) 地域振興等

- 農林業をはじめとする地域産業の振興、住民の福祉の向上等に貢献するため、地方公共団体、地元住民の皆さん等に対して国有林野の貸付けを行っています。



風力発電敷地としての国有林野の貸付
〔青森県上北郡六ヶ所村〕
東北森林管理局 三八上北森林管理署

- ダム用地や森林公園等として、地域産業の振興や住民の福祉の向上等に必要となる森林について、公益的機能の発揮等に十分配慮しつつ、売り払いを行っています。



公園としての森林の売り払い
〔神奈川県相模原市〕
関東森林管理局 東京神奈川森林管理署



- 優れた自然景観を有し、森林浴や自然観察、野外スポーツ等に適した森林を「レクリエーションの森」として設定し、国民の皆さんに提供しています。また、これからの利用者ニーズに即した魅力あるフィールドとして活用いただけるよう、リフレッシュ対策に取り組んでいます。



「レクリエーションの森」リフレッシュの検討
四国森林管理局

- 地方公共団体等に協力して、地域産業の振興、地域の活性化、住民の福祉の向上に貢献しています。

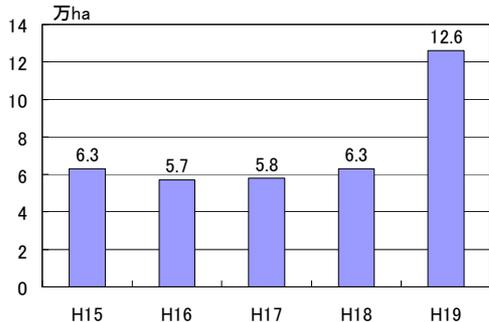


「森の巨人たち」前での
森林内コンサートの開催
〔北海道^{とほろ}常呂郡^{おけと}置戸町〕
北海道森林管理局
網走中部森林管理署

(参考1) 森林吸収源対策の推進

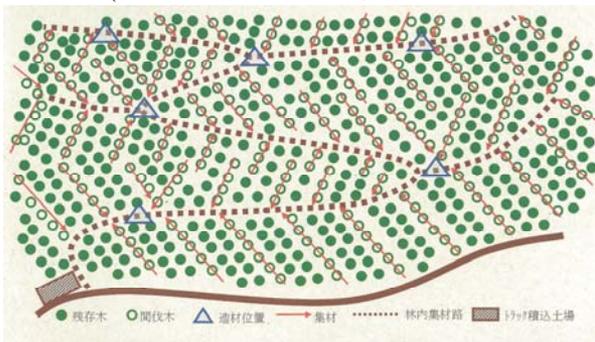
- 京都議定書森林吸収目標（1300万炭素トン）の達成を図るため、国有林では率先して間伐等の森林整備に取り組んでいます。

◎ 国有林における間伐面積の推移



- また、間伐の推進に際しては、大規模需用者への安定供給等により国産材の需要拡大を図るため、間伐材の利用が可能となるよう、高効率な間伐作業システムの開発、普及に努めています。

◎ 近畿中国森林管理局兵庫森林管理署の事例 (平成19年度国有林間伐推進コンクールより)



樹種等 : スギ・ヒノキ
37～54年生
面積 : 13.59ha
傾斜 : 平均31度
間伐方法 : 列状間伐
間伐率 : 本数比33%
材積比35%
路網密度 : 254m/ha

従来方式 7m³/人日、21,100円/m³

各作業工程を同時進行、
高性能林業機械の稼働率向上

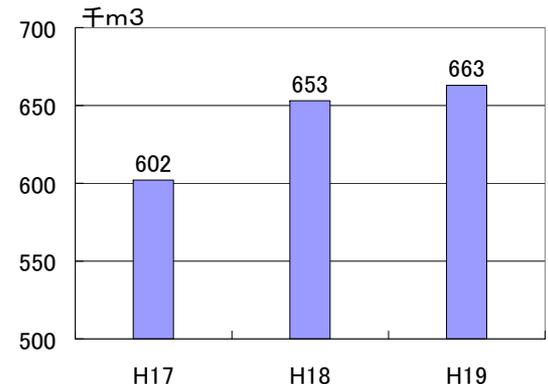
新方式 12m³/人日、5,800円/m³

- 間伐材の大規模需用者への安定供給体制の構築により、間伐材の利用効率を向上させることを通じて、利用間伐の収益性を高める取組を進めています。

◎ 曲がり材込みによる利用材増加の事例

	直材のみ	曲がり材込み	利用率
事例①	21.4千m ³	29.5千m ³	16%up
	49.9千m ³ (立木材積)		
事例②	6.7千m ³	8.5千m ³	9%up
	19.6千m ³ (立木材積)		

◎ 木材を安定的に供給する「システム販売」の推移



- 国有林では、高効率な間伐作業システムに率先して取り組むとともに、民有林への普及を図るため、現地検討会を開催しています。

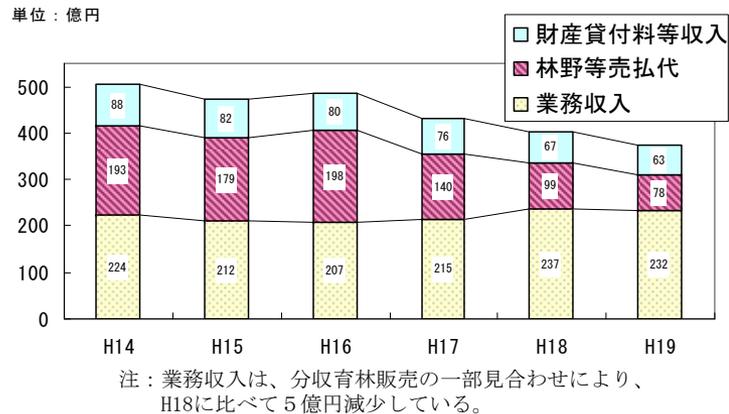
◎ 平成19年度に森林管理局・署で実施した 低コスト作業システムの現地検討会

実施回数	40回
参加者数	約2,300人

(参考2) 財務状況の概要

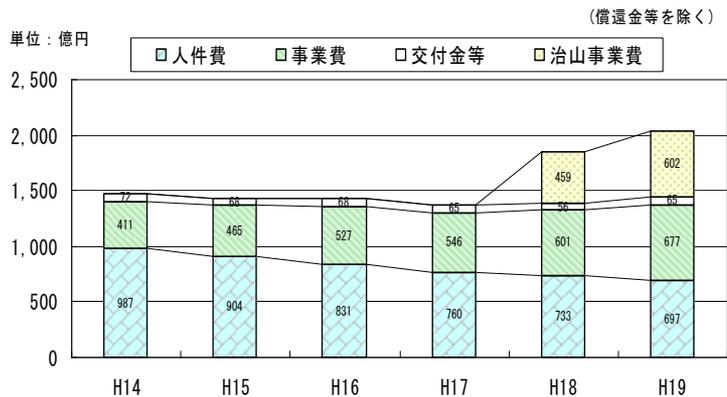
- 木材価格の低迷等厳しい状況の中で、収入確保に努めました。

◎ 自己収入の推移



- 一方、地球温暖化防止対策等に必要な事業費を確保しながら、全体として支出の縮減に努めました。

◎ 支出の推移



注：H18は、勘定を統合したことに伴い、新たに治山事業費を計上している。

- 一連の収支改善努力の結果、平成16年度以降、新規借入金がゼロとなりました。

◎ 借入金の推移

